

財務諸表に対する注記

令和5年3月31日 現在

1. 重要な会計方針

引当金等の計上基準

・退職金給付引当金

職員に対する退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
研究集会等活性化資金	8,500,000			8,500,000
管理会計安定化資産	6,095,000			6,095,000
公益事業2活性化資金	10,000,000			10,000,000
地方部会活性化資金	2,500,000			2,500,000
退職給付引当資産	120,420	125,760		246,180
小 計	27,215,420	125,760		27,341,180
合 計	27,215,420	125,760		27,341,180

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する額)
特定資産				
研究集会等活性化資金	8,500,000		8,500,000	
管理会計安定化資産	6,095,000		6,095,000	
公益事業2該当事業活性化資金	10,000,000		10,000,000	
地方部会活性化資金	2,500,000		2,500,000	
退職給付引当資産	246,180			246,180
合 計	27,341,180		27,095,000	246,180